

貸 借 対 照 表

2020年12月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 450,789,183】	【流 動 負 債】	【 332,045,108】
現 金 ・ 預 金	239,480,184	買 掛 金	244,563,663
受 取 手 形	3,601,531	短 期 借 入 金	37,281,000
売 掛 金	135,497,277	未 払 金	8,543,371
電 子 記 録 債 権	6,240,846	未 払 費 用	18,166,483
貸 倒 引 当 金	△1,453,396	未 払 法 人 税 等	428,000
商 品	47,610,461	未 払 消 費 税 等	18,854,700
前 払 費 用	1,695,488	預 り 金	4,207,891
短 期 貸 付 金	6,277,500	【固 定 負 債】	【 92,573,240】
未 収 入 金	11,839,292	長 期 借 入 金	92,138,000
【固 定 資 産】	【 38,525,781】	長 期 未 払 金	435,240
[有 形 固 定 資 産]	[23,705,827]		
建 物 附 属 設 備	1,262,593	負 債 合 計	424,618,348
構 築 物	40,000	純 資 産 の 部	
工 具 器 具 備 品	216,402	【株 主 資 本】	【 63,082,051】
一 括 償 却 資 産	186,832	[資 本 金]	[12,000,000]
土 地	22,000,000	[利 益 剰 余 金]	[51,082,051]
[無 形 固 定 資 産]	[1,694,486]	利 益 準 備 金	1,979,440
電 話 加 入 権	1,199,486	(その他利益剰余金)	(49,102,611)
ソ フ ト ウ ェ ア	495,000	別 途 積 立 金	20,000,000
[投資その他の資産]	[13,125,468]	繰 越 利 益 剰 余 金	29,102,611
投 資 有 価 証 券	4,453,500	【評価・換算差額金等】	【 1,614,565】
関 係 会 社 株 式	1,000,000	その他有価証券評価差額金	1,614,565
出 資 金	10,000		
会 員 権	240,000	純 資 産 合 計	64,696,616
敷 金	3,360,480	負 債 ・ 純 資 産 合 計	489,314,964
差 入 保 証 金	2,130,120		
長 期 前 払 費 用	564,600		
長 期 未 収 入 金	1,000,000		
破 産 更 生 債 権 等	733,536		
貸 倒 引 当 金	△366,768		
資 産 合 計	489,314,964		

個 別 注 記 表

自 2020年 1月 1日

至 2020年12月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券

市場価格のある有価証券

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

（ただし構築物・H28年4月 1 日以降に取得した建物附属設備は定額法）

② 無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上

(4) 収益及び費用の計上基準

収益については実現主義により認識

費用については発生主義により認識

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 19,674,119円

(2) 簿外積立となっている倒産防止共済掛金累計額 8,000,000円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式 (普通株式) 前期末 24,000株 今期末 24,000株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式 無

(3) 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

金銭配当の株式の種類別内訳

株式の種類	普通株式
決議	2020年2月26日 定時株主総会
配当金の総額	3,024,000円
1株当たり配当額	126円00銭
基準日	2019年12月31日
効力発生日	2020年2月27日